

地域林政対談 イン屋久島

林業の成長産業化の実現に向けて林業を着実に発展させ、地域における雇用の場の創出と所得水準の向上をもたらす産業へと転換することが極めて重要な課題となっています。

このような中で、地域の森林・林業行政を牽引されている市町村長及び県関係者と九州森林管理局の林業関係機関が、各々の地域で実際に直面している具体的な課題について、同じ視点に立って今後の地域林業政策を展開していくことを目指して、情報交換や意見交換を行う懇談の場として「地域林政対談」を実施しています。

第九弾は、荒木耕治屋久島町長にご参加いただき、地域林政の今後の展開や森林・林業の可能性などについて、意見交換を行いました。



縄文杉



土埋木

利用可能な屋久島の人工林材について島内外での活用を

〔屋久島町長〕

屋久島町全体5万4千ヘクタールのうち森林面積は4万8千ヘクタールで約9割と森林率が高いのが屋久島町の特徴。そのうち国有林が3万8千ヘクタール、民有林が1万ヘクタールで国有林率は約8割。人工

林は約2割でほぼスギが植栽されている。民有林の蓄積について、31年生以上を建築材として利用可能とした場合、人工林においては約97%が利用可能となっている。過去15年ほど植栽がされていない状況だが、均等な年齢級配置が望ましいことから、今後、循環利用できるサイクルを推進していくことが必要と考えている。

スギの生産量は、平成26年度は民有林と国有林合わせて1万5千立方メートルとなっており、平成19年度と比べると約3倍に増加している。屋久島の場合、間伐材がほとんどを占めており、蓄積量の増加、間伐実施量の増加が要因と考えられる。

スギの流通の現状について、屋久島の場合は島内での需要が少なく、島内で生産された木材の約10%しか消費されず、ほとんどが島外へ出荷されている。主な出荷先は、A・B材は熊本の松島木材センターや新栄合板へ、C・D材は薩摩川内市の中越パルプのバイオマス発電燃料等として出荷されている。島内需要は、住宅建築に期待したいが、年間住宅着工戸数は50戸程度と少ない。近年、工務店はプレカット工場に依頼することが多いが、島内には工場がないことから、島外からプレカットしたものが入ってきている。その対策として、島内産材で住宅を建築した場合、最大で約40万円の補助をする等、島内産材の需要拡大を図っている。そのほか、公共施設の木造化を図っており、屋久島地杉を使用した幼稚園、島内小中学校の机や椅子の整備、

木質バイオマスボイラーを整備しているほか、割り箸の生産やアロマオイルなどを販売するなど新たな需要開発へ向けた取組も行われている。

新たな販売先については、島外に頼らざるを得ない状況であるが、島外出荷をしても内地と比較して海上輸送などの経費がかかることから、森林所有者の収入は依然として低い現状である。海上輸送の経費を抑え、年々増加傾向にある屋久島地杉を効率よく出荷するため、一次加工施設が整備された。出荷されたスギ材については、屋久島ブランドとして全国販売が展開されている。また、屋久島地杉を使った町の庁舎建設を進めており、木材調達から施工まで、島内の木材と人材を活用して、地域一体となって取り組んでいる。屋久島の林業を活性化させる契機とし、経済効果を期待している。現在、造成工事が着工されており、建屋についても発注工事が進められている。

（注）屋久島地杉とは、人工的に植林して育てた杉



荒木耕治 屋久島町長

● 町の庁舎建設を契機に屋久島の林業を組み立てていく

林業の成長産業化の実現に向けて、林業活動で生産される木材の需要先をいかに増やしていくか、ということが重要な課題です。

九州森林管理局長 町の庁舎の建築は進んでいるのか。

屋久島町長 現在、全体の敷地の造成とフォーラム棟、窓口棟を建築しているところ。敷地面積は2万6千平方メートルで約2千立方メートルの原木を使用予定。コンクリートで作るか木造で作るか色々議論があった。防災面から考えると頑強なものを作る必要があるという意見がある中で、屋久島は林業の島なので、モデル的に木造とすることにした。今後、港や空港の待合室を全て屋久島の材で建築し、多くの人の目に触れることで自分の自宅でも少しでも木材を使ってもらえるようPRしていきたい。

屋久島は林業の島だと思っている。先祖が植えた木が50年、60年生になってきている。林家の人たちに還元できる仕組みをもう一度作らなければならぬ。世界自然遺産に登録されたことで知名度は上がったが、それで山の手入れが進んだかというところではない。

局長 主伐期を迎える中、これからの森づくりについては、持続的な林業経営をやっていく森と、保全を重視して長伐期、混交林に誘導する森とゾーニングしていかなければならない。持続的に林業経営をやっていくところはしっかりと道を整備して、林業で利益が得られるような環境を確立していく必要がある。

町長 それに加えて、林業従事者がいなくなってきた。町の製材所も少なくなつて、技術の伝承も危ぶまれている。役場を造って終わりではない。それを契機に屋久島の林業を組み立てていく。これから先、製材所が運営していくように、そこで雇用が数名でも生まれるようにしていく。必要も多様化している。昔は節があるとダメと言われていたが、今は、逆に節があったほうが飽きなくていいじゃないかという意見もある。

局長 今は色々な使い方があって、多様化して

いる。「屋久島ブランド」として好まれる人は多いことから、そこはPR次第なのではないか。

町長 PRとしてフォーラム棟の柱9本は屋久島地杉の大径木を使う予定。今は、モノが少なく全体には使えないため、ポイント的に使用して、一般の人の目に触れるようにしたい。私は、島内の公共建築物は全て木造で造る方針。消防署の詰所も木造で建築する予定。

局長 林野庁で取り組んでいる補助制度もうまく活用していただきたい。林野庁も林業の成長産業化として様々な施策に取り組んでいるが、最終的には農山村地域の活性化に結びつくことが必要と考えている。資源的には充実してきたので、それを支える技術と人材を育てる必要がある。まさに今やらなければならない。町と県と国が連携して取り組む必要がある。国有林としてもぜひお手伝いさせていただきたい。

町長 林業の現場というのは、自分達の原因風景である。屋久島といえば屋久杉である。



建築中の屋久島町新庁舎(外観イメージ)

● 関係機関が連携して苗木の供給確保を

現在、九州の人工林の多くが伐採時期を迎えています。伐採時期を迎えるということは、伐採後の再造林が必要な箇所も増加しているということ、再造林に必要な苗木の供給確保が課題となってきました。

屋久島森林管理署長 昭和30〜40年代は屋

久杉を伐出し、国有林の苗木で育てた実生の苗木を相当数植付けをしていた。その後は主伐が減少し、苗木も廃止された。島内には苗木生産をしている会社が1社あるが、今後、伐採、再造林をしていくためには苗木の供給確保をしなければならぬ。内地から持ってくるということも考えられるが、遺伝的な攪乱を最小限にしなければならず、また屋久杉の苗木が生長も材質も良い。できるだけ屋久杉の苗木を植えたい。今は山取り苗ということで、林道脇に自生している実生苗を採取して、苗木で育成している。

今後、主伐、再造林を実施していくなかで、ある程度まとまった量の苗木が必要になってくるが、業者もどれくらいの量を生産すればよいのかという情報が必要である。島内中の関係機関が少なくとも予想も含めて5年先程度までの見通しを共有していく必要がある、そういったシステムを確立していく必要があると思っている。また、現在は1社だけが高齢化も進んでおり、技術の継承をして人材を育成していく必要もあると考えている。

局長 屋久島は循環型林業に再チャレンジできる状況になってきている。まず苗木生産から始めなければならぬ状況であるが、国有林としても民有林と連携して苗木を生産する人から造林する人、伐って出せる人までしっかり育成していきたい。苗木の生産で難しいのは、2、3年後の苗木の需要が変動して残苗が発生すること。苗木生産者が安心して、苗木を育成していく仕組みを確立していかなければならない。屋久島であれば、苗木の需給情報を密にしてうまくやれるのではないか。

鹿児島県熊毛支庁屋久島事務所長 苗木がこれだけしかないから植えられないというのではなく、少なくともこの期間でこれくらいの量を必ず買い取りますというようなシステムを確立することが必要と考える。町と一緒に

り組んでいきたい。

局長 内地のスギでは、成長の良い系統の育種も進んでおり、1年間で1m成長するような系統も開発されつつある。屋久島は特殊な環境で、屋久杉の苗木を造成して植えなければ遺伝子の攪乱が起きる恐れがある。島内で苗木を使う人と作る人がよく調整していくことが重要。

署長 コンテナ苗の植付けは、時期を選ばず活着が期待できる。伐って植えるという同時作業も可能となるので推進していきたい。

屋久島事務所長 タンカンやボンカンの苗木は、屋久島だと台風があるので大苗でないといけないと言われている。杉も同じことがいえるのではないかと思う。

署長 下刈りの省力化等を目的とした大苗の試験地もあることから、その状況を注視したい。
局長 今後、人が減っていく中で、森林を再生していくためには育林作業の省力化が必要。現在、下刈りの省力化などの技術開発を進めている。



屋久島で14年ぶりの人工林植栽
で植えられたポット苗

●シカ対策は徹底した駆除が必要

現在、九州全体的にシカ被害が拡大している状況です。市町村、県、国有林など、関係者が一丸となつて対策に取り組むことが重要です。

局長 屋久島町とはすでにシカ被害対策協定を締結しており、シカの捕獲に取り組んでいたが、状況はどうか。

町長 県道や町道沿いではシカを見かけなくなつた。捕獲頭数も去年、今年と減少傾向で、効果が出てきたかなと思つている。ただ、屋久島も地区によってはまだ被害のある状況。農業では被害が減つてきたと思うが、林業はそういう実感はない。

局長 昔からヤクシカは多く生息していたのか。捕獲する人が減つたから増えてきたということなのだろうか。

町長 ヤクシカは昔からいたと思う。山の方にいたシカが、里に下りてきたのではないかという人がいる。天敵である野犬がいなくなったことも要因と考える。

局長 シカは2才位から毎年妊娠して15〜16才まで産み続けるので、一時的に少し減つてもまたすぐ増えてしまう。徹底した駆除が必要である。貴重な生態系が残つているところは特に重点的に取り組まなければならない。そういうところは保護柵を設置するなど対策をしたい。

屋久島森林生態系保全センター所長 世界遺産地域及び森林生態系保護地域保存地区となつている中央山岳部に位置し、宮之浦岳登山コースにもなつている高層湿原「花之江河・小花之江河」において、シカの食害等により苔類等が衰退している。中央山岳部ではシカの個体数調整が難しいことから、湿原内の一部にシカの食害を防ぐため植生保護柵を設置し、保護柵を設置していない箇所との植生回復状況の比較検証等を行いつつ、湿原の植生回復を図ることとしている。

町長 シカは捕つた後の処理が問題。今は埋設

しているが、苦慮している。

局長 シカの処分について、捕殺後のシカを腐敗させ分解する強力な菌が開発されている。一週間くらいでシカの個体を分解してしまうという「エスパス菌」という菌で、必要なら情報も提供したい。

町長 狩猟者も高齢化している。そういう情報があればぜひお願いしたい。

局長 シカ被害が進むと下層植生が消失し、表土がむき出しになり、雨水等により土壌が流出する恐れがある。効率的に捕獲していく必要がある。



コケ等の植生が衰退する小花之江河

地域林政対談 イン 屋久島

平成29年5月24日(水)10:00~12:00

屋久島森林管理署会議室

出席者(敬称略)

○ 市町村長

荒木 耕治 屋久島町長

○ 鹿児島県 熊毛支庁 屋久島事務所

赤間 広嗣 所長

井口 寿郎 農林普及課長

○ 林野庁九州森林管理局

池田 直弥 九州森林管理局長

川畑 充郎 屋久島森林管理署長

古市 真二郎 屋久島森林生態系保全センター所長

勝沼 太志 九州森林管理局企画調整課長

